

三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型

愛称：<DC>未来地図 20型

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2023年7月25日～2024年7月22日
第 23 期 決算日：2024年7月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界の株式・債券を主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ってまいります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第23期末（2024年7月22日）	
基準価額	15,357円
純資産総額	299 百万円
騰落率	+2.2 %
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

〔ファンド検索〕に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第23期：2023年7月25日～2024年7月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	15,026円
第23期末	15,357円
既払分配金	0円
騰落率	2.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.2%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

当期間は、米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）といった主要中央銀行による利上げ局面が2023年央にかけ終焉を迎えました。これまでの利上げの累積効果などもあり、米欧景気は底堅くも緩やかに減速方向を向き、同年暮れにかけ欧米の消費者物価上昇率が低下基調を強めたこともあり、欧米政策金利の引き下げ機運が高まりました。人工知能（A I）技術を支える半導体などハイテク産業の成長期待という世界を席巻する一大テーマは、この金融緩和期待にも後押しされ、世界の株式市場を力強くけん引しました。また、ゼロ金利を解除してもなお日銀は金融緩和姿勢を維持したことから、円安・米ドル高は加速し本邦輸出企業などの業績回復期待を押し上げ国内株式の大幅な上昇に繋がりました。主に、こうした内外株式の上昇が基準価額を押し上げました。

下落要因

日銀は金融緩和姿勢を堅持したものの、その副作用から国内金融市場の機能不全を恐れる声も高まりました。日銀はこうした声に呼応しイールド・カーブ・コントロール政策を事実上撤廃したほか、当期間末にかけては国債買入オペの減額を決めた（詳細は2024年7月末の日銀金融政策決定会合で公表予定）ことから、長期金利は上昇し基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	3.8%程度
外国株式マザーファンド	1.8%程度
日本債券マザーファンド	△3.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	1.1%程度
その他（信託報酬等）	△1.4%程度
（うち、資産配分要因）	0.6%程度

2023年7月25日～2024年7月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	181	1.203	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(95)	(0.634)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.503)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.066)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	183	1.222	

期中の平均基準価額は、15,053円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

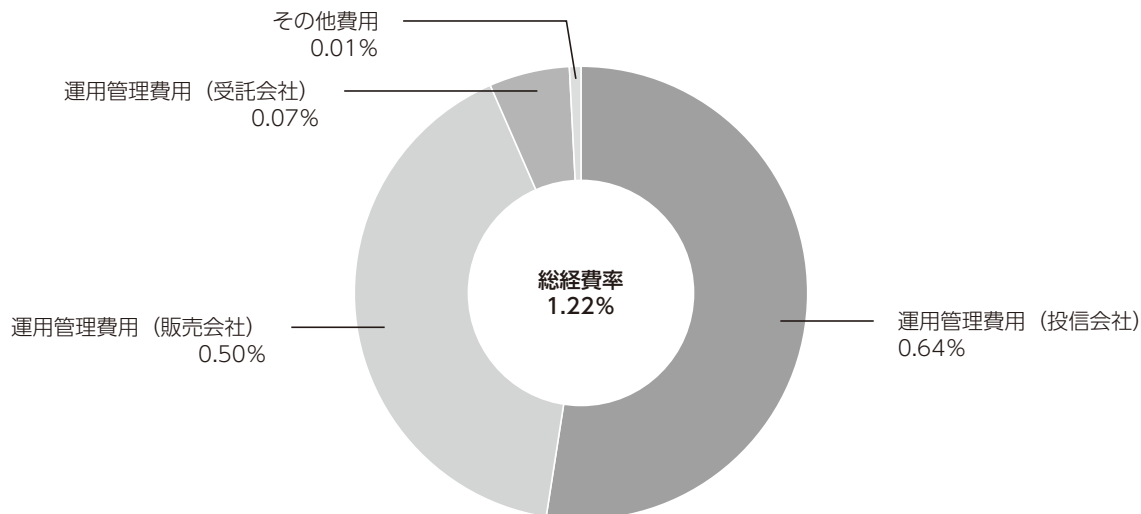
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%**です。



(注) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2019年7月22日～2024年7月22日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

	2019/7/22 期初	2020/7/22 決算日	2021/7/26 決算日	2022/7/22 決算日	2023/7/24 決算日	2024/7/22 決算日
基準価額 (円)	14,266	14,317	15,095	14,735	15,026	15,357
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	0.4	5.4	-2.4	2.0	2.2
純資産総額 (百万円)	364	317	346	327	321	299

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第23期：2023年7月25日～2024年7月22日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が上昇し、米国株式市況が軟調に推移したことなどを背景に一進一退で推移しました。

11月上旬から2024年3月下旬にかけては、米国においてインフレの鎮静化が示唆され米国株式市況が上昇したことや、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に国内株式市況も上昇しました。

4月上旬から期間末にかけては、国内企業決算が概ね堅調であったことや、日銀の金融政策の修正観測などを背景に金融関連銘柄が買われたことなどを背景に上昇しました。

外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年10月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利見通しが引き上げられたことや中東の地政学リスクの高まりなどを背景に

下落しました。11月以降は一時的に下落する局面もあったものの、FOMCで2024年以降の利下げが示唆されたことや一部企業の良好な決算が好感されたことなどから上昇し、当期間を通じてみると上昇しました。

国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロール撤廃やマイナス金利解除などの金融政策正常化を受けて上昇しました。

外国債券市況

米長期金利は上昇、独長期金利は概ね横ばいでした。

米国長期金利は、2023年10月下旬にかけては、国債増発による需給悪化懸念や小売売上高などの良好な内容の経済指標などから、上昇しました。その後は、消費者物価指数（CPI）など物価関連指標の鈍化を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが意識されたことなどから、米国長期金利は上昇幅を縮小しましたが、期間を通じて見ると米長期金利は上昇しました。一方、独長期金利は、米国長期金利が上昇したことなどから上昇する局面もありましたが、イン

フレ圧力の後退を背景に欧州中央銀行（ECB）の利下げ開始が意識されたことなどから低下し、期間を通じて見ると概ね横ばいでした。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀がマイナス金利解除などの政策修正に踏み切りつつも緩和的な金融環境を維持する姿勢を示した一方、米欧では政策金利が高水準で推移する中で、本邦との金融政策格差が意識され、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざします。各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行いました。

基本アセットアロケーションは信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	13%
外国株式マザーファンド	7%
日本債券マザーファンド	69%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	8%
短期資産	3%

	日本株式	日本債券	外国株式	外国債券	主な変更要因
期間の初め	N	N	UW	OW	
2023年 9 月	UW 拡大	OW 拡大			日本株式は外国人の日本株買いも息切れとの見方からアンダーウェイトに。日銀は株高や金融政策変更期待による金利上昇を抑制するとの見方から日本債券をオーバーウェイトに引き上げた。
11月	OW 拡大	UW 拡大	N	OW 拡大	円安・米ドル高の恩恵もあり本邦企業の収益改善期待は高い一方、高止まるインフレ率は日銀金融政策に軌道修正を迫り金利上昇を促すとの見方から、日本株式をオーバーウェイトとし日本債券をアンダーウェイトとした。また外国債券は米国など成長率対比で金利低下余地が大きいとの見方からオーバーウェイト幅を拡大した。外国株式は過熱感を伴いつつも底堅く推移するとの見方から一旦ニュートラルへ変更した。
12月	OW 拡大	UW 拡大		OW 拡大	2023年11月の見通しの蓋然性が高まったと判断し、日本債券のアンダーウェイト、日本株式、外国債券のオーバーウェイト幅を拡大した。
2024年 1 月			OW 拡大	OW 縮小	外国株式は、欧米金融政策の緩和期待やAI（人工知能）などハイテク技術の進化の恩恵を得て上昇するとの見方からオーバーウェイトに。また、外国債券は米10年債利回りが予想通り低下したことから一部利益確定のためオーバーウェイト幅を縮小した。
2 月	OW 縮小	UW 縮小	OW 縮小	OW 縮小	日本株式は、当初ターゲット（TOPIX=2,621pt）に到達したことから一部利益確定した。米S&P500は最高値を更新し当初ターゲット（5,000pt）に到達したことから、外国株式を一部利益確定した。米ドル円は\$1=150円前半と、本邦通貨当局による介入への警戒感が高まる水準に達したことから、外国株式と外国債券のリスク量を一部削減した。マーケット全体の過熱感も高いことから、ポートフォリオのリスク量の削減もあわせて実施した。ただし、2024年2月時の運用方針は維持した。
7 月	OW 拡大	UW 拡大	OW 拡大	OW 拡大	日本債券のアンダーウェイト幅を拡大すると同時に、日本株式、外国株式、外国債券のOW幅を運用方針の範囲内で調整した。日銀は6月金融政策決定会合で国債買いオペの減額方針を決定（市場関係者の意見聴取を経て7月会合で詳細公表）も、相応の規模の減額（6月までは月額約6兆円購入）と予想されるうえ、政策金利の引き上げに向けた市場コミュニケーションも活発なことから、国債利回りの上昇（JGB10年利回りは1.3-1.4%をターゲット）に備える。
期間末	OW	UW	OW	OW	

※「OW」は基準の配分比オーバーウェイト、「UW」は同比アンダーウェイト、「N」は同比ニュートラル（中立）というように、資産別のポジションを示します。

※「拡大」はポジションの増加を、「縮小」はポジションの減少を示します。

※空白は資産別のポジションを維持したことを示します。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね70～79銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期間では、「トヨタ自動車」や「三菱重工業」など13銘柄を新規に組み入れました。一方、「ネクステージ」や「ベイカレント・コンサルティング」など18銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期間を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期間中において銘柄入替を実施したことから期間の初めの48銘柄から期間末に49銘柄となりました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄な

どを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2023年8月から11月末および2024年6月から期間末にかけては短め、その他の期間については中立を基本に調整しました。年限別構成については、2023年8月から11月末および2024年6月から期間末にかけては中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間については中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。債券種別構成については、日銀による社債購入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびA B Sのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的

に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。

米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけてベンチマーク比長め、8月下旬から2024年7月中旬にかけて同中立から短めでコントロールし、その後は同長めとしました。欧州の債券デュレーションは期間を通じて同長めでコントロールしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。ドイツは、期間を通じてベンチマーク比アンダーウェイトとしました。フランス・ベルギーは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。イタリア・

スペインは、期間を通じて同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期間の初めから2023年9月上旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとし、その後は同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。ユーロは、期間の初めから2023年9月上旬にかけて同中立とし、その後は同アンダーウェイトとしました。それ以外の通貨は、期間を通じて、英ポンド・スウェーデンクローナ・ノルウェークローネ・メキシコペソ・ポーランドズロチを同オーバーウェイトから中立で、中国元を同アンダーウェイトから中立でコントロールし、カナダドル・豪ドルは機動的にコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2023年7月25日～2024年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,369

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられているとみています。今後も投資環境の変化を注

意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

米国の政策金利は、2024年初に予想された利下げ見込みから徐々に後退しており、高い水準が続いています。2024年後半には利下げを行う可能性が高いと予想していますが、米国の選挙動向によっては、移民政策や関税に影響が出るなどし、粘着性のあるインフレが継続する可能性があると考えています。移民政策については、移民に対する規制は労働力の伸びを低下させ、広範に成長率を鈍化させると懸念されます。景気については、一部の企業において軟調な業績が報告される一方、投入コストは正常化の動きが見られますが、景気後退には繋がらず、景気減速に留まると予想しており、需要の低迷が続く場合には、価格決定力を持つ質の高い企業が優位であると見ています。そのため、不安定な環境下では、ブランド力のある企業や価格決定力の高い企業などは、成長しつづける可能性が高いと考えています。

配当利回りが高いだけではなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く

安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

当ファンドは、運用パフォーマンスを改善するために運用の指図に関する権限の委託先の変更を行うことが受益者のみなさまにとって有利であると認められるため、2024年8月26日（月）付けで当ファンドの運用の指図に関する権限の委託先を「ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド」から「JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」（同社は運用の指図に関する権限の一部を、J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インク（所在地：米国）に更に委託することができます。）への変更を予定しています。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針で

す。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・ 委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

▶ その他

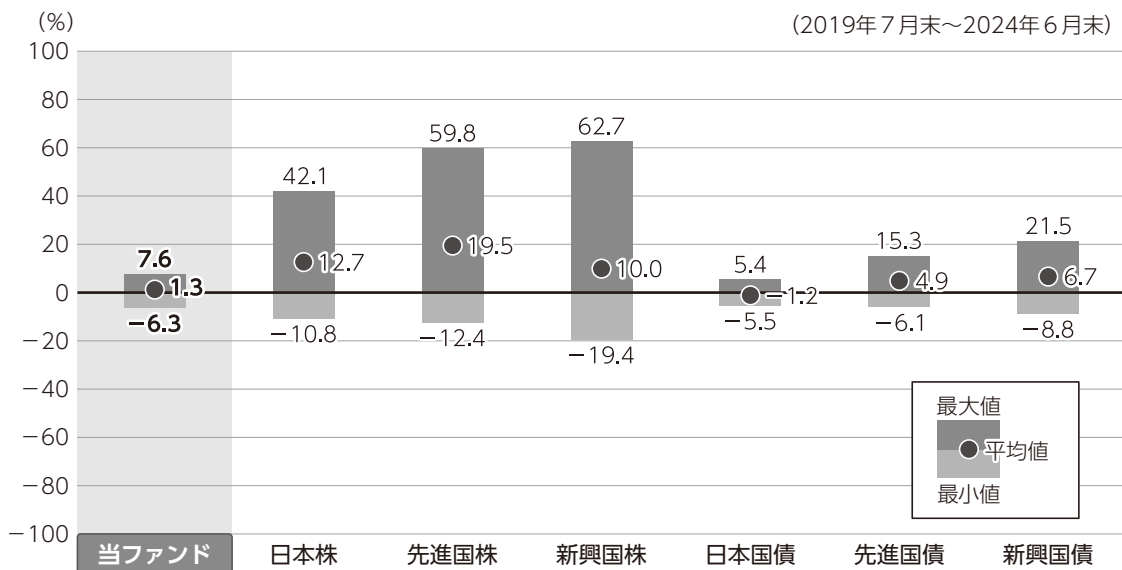
- ・ 該当事項はありません。

* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限（2002年1月31日設定）
運 用 方 針	国内株式13%、国内債券69%、外国株式7%、外国債券8%、および短期資産3%を中長期的な基本アセットアロケーションとし、短期的な経済シナリオに基づいて、短期資産を除く各資産につき±10%程度の範囲内で実践的なアセットアロケーションを行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。ただし、各資産の実質組入比率の下限は0%とします。中長期的な経済シナリオが大きく変化したと判断した場合は、基本アセットアロケーションを見直すことがあります。
主要投資対象	■当ファンド 日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	■日本株式マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
	■外国株式マザーファンド 外国の株式を主要投資対象とします。
	■日本債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。
	■三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、アセットアロケーションを行うことにより、着実な値上がり益と安定した収益の獲得をめざします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2019年7月から2024年6月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2024年7月22日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド		(組入銘柄数：4銘柄)
ファンド名	第23期末 2024年7月22日	
日本債券マザーファンド	65.7%	
日本株式マザーファンド	14.4%	
外国株式マザーファンド	8.6%	
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	8.3%	

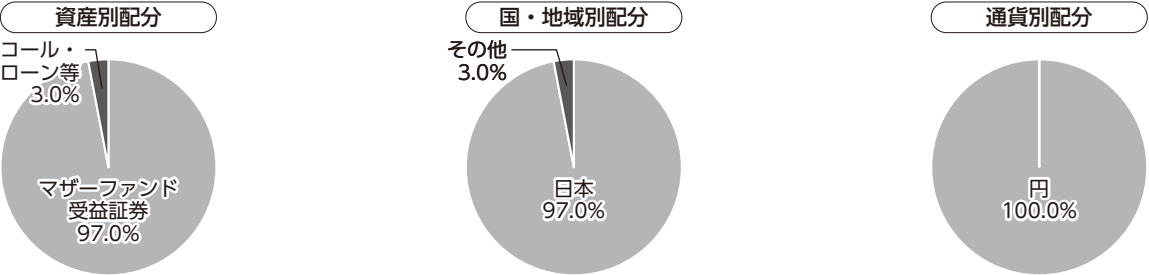
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。
※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

項 目	第23期末 2024年7月22日
純資産総額 (円)	299,954,796
受益権口数 (口)	195,320,959
1万口当たり基準価額 (円)	15,357

※当期中において追加設定元本は46,256,055円
同解約元本は 64,828,746円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968124

2024年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

基準価額の推移

2023年7月24日～2024年7月22日



1万口当たりの費用明細

2023年7月25日～2024年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は、14,051円です。		

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

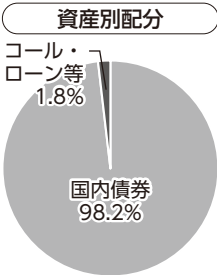
(組入銘柄数：94銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第363回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.2
2	第186回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.2
3	第364回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.9
4	第168回利付国債(5年)	債券	日本	国債	2.4
5	第16回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	2.4
6	第212回オリックス	債券	日本	社債	2.4
7	第362回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.3
8	第77回利付国債(30年)	債券	日本	国債	2.2
9	第143回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.8
10	第183回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7

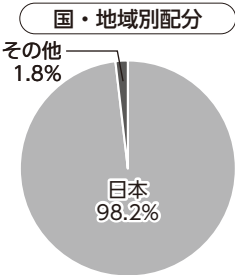
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

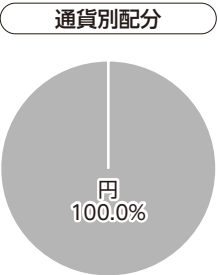
種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。



968104

2024年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2023年7月24日～2024年7月22日



1万口当たりの費用明細

2023年7月25日～2024年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	24	0.041
(株 式)	(24)	(0.041)
合計	24	0.041
期中の平均基準価額は、59,014円です。		

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

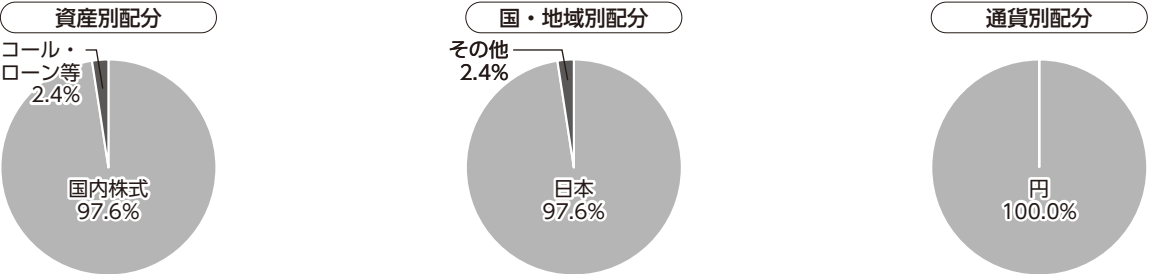
(組入銘柄数：72銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	5.7
2	三井物産	株式	日本	卸売業	4.7
3	第一三共	株式	日本	医薬品	4.2
4	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.5
5	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.5
6	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.4
7	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	2.7
8	Sansan	株式	日本	情報・通信業	2.5
9	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.5
10	デクセリアルズ	株式	日本	化学	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968134

2024年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

外国株式マザーファンド

基準価額の推移

2023年7月24日～2024年7月22日



1万口当たりの費用明細

2023年7月25日～2024年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.015 (0.015)
(b)有価証券取引税 (株式)	21 (21)	0.045 (0.045)
(c)その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.034 (0.034)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	44	0.094

期中の平均基準価額は、47,107円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：49銘柄)

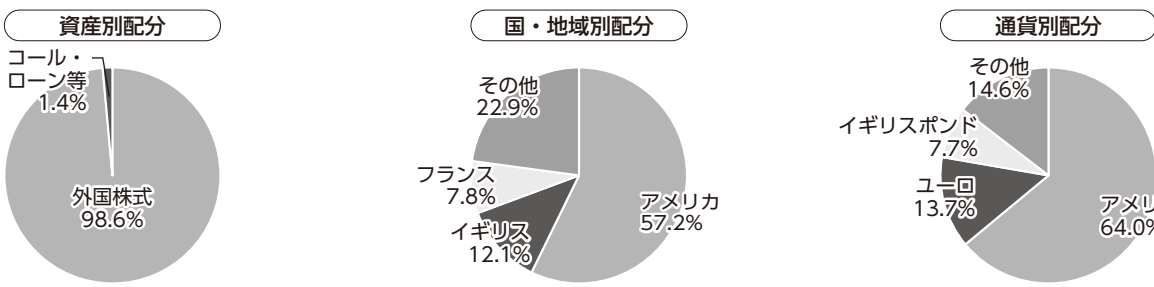
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	3.2
3	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	株式	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.1
5	TEXAS INSTRUMENTS INC	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.0
6	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	2.9
7	ASTRAZENECA PLC	株式	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9
8	NOVO NORDISK A/S-B	株式	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7
9	UNION PACIFIC CORP	株式	アメリカ	運輸	2.7
10	RELX PLC	株式	イギリス	商業・専門サービス	2.5

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。